

京都市産技研 平成30年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）は、複雑化、多様化する企業のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応するため、平成26年4月に地方独立行政法人へ移行し、平成29年度までの第1期中期計画においては、技術支援、新産業創出支援を明確に打ち出し、京都の産業の下支えと成長支援に取り組んできた。

平成30年度からの第2期中期計画においては、情報発信や他機関との連携を強化するとともに、①第1期中期目標期間の取組の深化、②第2期中期目標に示された「課題解決のための取組」の具体化、③文化を基軸とした産業振興の一層の推進～伝統技術の継承・発展支援、文化財修復及び京都の伝統技術と先進技術の融合によるものづくり支援に取り組む。また、外部からアドバイザーを登用するなど新たな仕組みづくりを行い、知恵産業の更なる推進を図っていく。

平成30年度予算編成に当たっては、上記の取組を推し進めるとともに、利用者の満足度がより高い公的な産業支援機関の実現を目指すため、限られた予算のなかで予算配分を行い、また自主、自立的な運営に向けて自己収入の確保に努める。

2 当初予算内訳

(1) 収入

	平成30年度予算A	平成29年度予算B	増△減 A-B
運営費交付金	885,176千円	912,553千円	▲27,377千円
施設整備費補助金	60,000千円	60,000千円	0千円
自己収入	298,011千円	319,558千円	▲21,547千円
手数料（指導/試験）	28,342千円	24,321千円	4,021千円
研修受講料	11,317千円	11,547千円	▲230千円
売払い等（酒母等）	4,803千円	3,583千円	1,220千円
受託研究等	104,403千円	90,108千円	14,295千円
受託事業等	98,925千円	110,125千円	▲11,200千円
JKA補助金	29,016千円	21,600千円	7,416千円
基金運用等	21,205千円	23,840千円	▲2,635千円
剰余金繰入金	0千円	34,434千円	▲34,434千円
合計	1,243,187千円	1,292,111千円	▲48,924千円

（退職金は除く）

(2) 支出

	平成30年度予算A	平成29年度予算B	増△減 A-B
業務費	889,470千円	923,875千円	▲34,405千円
技術指導/依頼試験	5,814千円	6,522千円	▲708千円
研究開発費	145,322千円	140,644千円	4,678千円
知恵産業融合センター	5,088千円	11,703千円	▲6,615千円
人材育成	19,421千円	20,471千円	▲1,050千円
受託事業	98,925千円	114,535千円	▲15,610千円
職員人件費	615,900千円	630,000千円	▲14,100千円
施設整備費（機器整備等）	119,016千円	111,441千円	7,575千円
一般管理費	233,701千円	256,795千円	▲23,094千円
合計	1,243,187千円	1,292,111千円	▲48,924千円

（退職金は除く）

3 当初予算の概要

(1) 中小企業等の下支えとなる技術相談及び試験・分析の充実

ア 技術相談 2,652千円 (平成29年度予算 2,922千円)

相談者に課題解決の糸口を具体的に指導し、その解決を図り、中小企業等の技術の下支えとなる技術相談を充実するため、必要な予算を確保する。

イ 試験・分析 3,162千円 (平成29年度予算 3,600千円)

産技研の得意技術・固有技術をいかし、試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に指導し、中小企業等の下支えとなる試験・分析を充実するため、必要な予算を確保する。

(2) 中小企業等の成長支援や下支えのための研究開発の推進

144,022千円 (平成29年度予算 146,644千円)

ア 研究開発の計画的実施

中小企業等のニーズや京都市の産業振興施策、市場動向等を的確に把握し、基礎的研究から事業化・製品化につながる研究開発までを計画的に推進するため、重点的研究、共同研究、一般研究及び競争的資金研究等を総合的に実施し、その必要な予算を確保する。

※ 重点的研究：政策研究、カルティヴェイション研究及びパイロット研究

【平成29・30年度の研究開発予算の比較】

	平成30年度予算 A	平成29年度予算 B	増△減 A-B
重点的研究	8,500千円	19,210千円	▲10,710千円
共同研究	14,140千円	12,640千円	1,500千円
一般研究	5,800千円	8,120千円	▲2,320千円
競争的資金研究	86,502千円	73,500千円	13,002千円
受託研究	4,000千円	4,000千円	0千円
松本油脂製薬基金	17,850千円	20,825千円	▲2,975千円
その他	7,230千円	8,349千円	▲1,119千円

イ 重点的研究の推進 8,500千円 (平成29年度予算 19,210千円)

(※平成29年度は知恵産業融合センター研究開発・新商品開発予算6,000千円を含む。)

第2期中期計画において重点分野に位置付けた「成長が予想される分野」や「中小企業等の下支えとなる分野」において、更に研究開発を推進していくための予算を確保する。

① ライフイノベーション事業

○京都の未来を担うバイオ資源活用プラットフォームの構築～京都市産技研微生物資源の機能探索と発酵食品開発～

○看護・介護現場の快適空間化を目指した「消臭機能の設計」

② グリーンイノベーション事業

○京都発 めっき技術による次世代パワーデバイス用高信頼性実装技術の開発

○京都マラソンにおけるリサイクル資源を活用した金めっき加工技術の開発及びメダルのめっき加工

③ 伝統産業イノベーション事業

○文化財の分析・解析技術の高度化とそれをいかした文化修復等への技術提供

④ IT利活用による生産性向上支援事業

○2D/3D 技術応用による伝統産業に適したデザイン開発手法の研究開発と普及事業

○「文化的工芸品」のデザイン要素を活用した新商品開発

○VR (バーチャルリアリティ) 技術を活用した新しいデザイン検討プロセスの開発研究

⑤ 下支え強化事業

- 型友禅における型紙作製システムの検討
- 織物製造工程の省力化に向けたモニタリング機構の開発
- 化粧用具のための感性工学に基づいた新規触感デバイスの開発
- 微量金属分析の高度化による下支え支援の充実
- 電気化学的計測を用いた金属溶出反応の解析
- Ti-TiH₂ 焼結体を基軸とした軽元素同時分析技術の確立

ウ 競争的資金研究の実施 86,502千円（平成29年度予算 73,500千円）

企業、大学及び国等の研究機関とも連携を図り、経済産業省、環境省、(国研)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)及び国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)といった機関から、外部資金を獲得する。

外部資金の活用により、将来を見据えた基礎的な研究開発、事業化、製品化に結び付く研究開発を更に充実させる。

エ 松本油脂製薬基金事業 17,850千円（平成29年度予算 20,825千円）

松本油脂製薬株式会社の株式から得られる配当金を活用し、産業技術の発展に資する新たな研究開発等を行う。

(3) 知恵産業融合センター事業の推進 5,088千円（平成29年度予算 11,703千円）

外部からのアドバイザーを活用し、新技術・新製品の開発、企業マッチングの促進及び販路開拓支援の強化等により、これまでにない幅広い視点から知恵産業の更なる推進を図るための予算を確保する。

○新技術・新製品の開発促進

- ・デザイン支援・試作支援の推進
- ・産技研技術の産業化に向けた技術支援の充実
- ・伝統産業の新展開に向けた技術支援の充実

○企業マッチングの促進、販路開拓支援の強化

- ・研究会会員企業を軸とした企業マッチングの推進
- ・産業支援機関等と連携した販路開拓支援
- ・首都圏等での情報発信・販路開拓の支援

○知恵ビジネスの普及啓発

- ・「知恵創出“目の輝き”」企業の認定と成果発表会の開催

○伝統産業の担い手支援

- ・京都市や京都伝統産業ふれあい館等、他の産業支援機関と連携して支援するプラットフォームの構築
- ・若手伝統工芸作家・職人への販路開拓支援

(4) ものづくりの担い手育成の推進 19,421千円（平成29年度予算 20,471千円）

中小企業等の技術者を受け入れて、試験・分析や研究を通してトレーニングするORT事業(On the Research Training)や、伝統産業においては、新たな展開に向けて、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画立案、製作発表までを体系立てた計画的な研修を実施するため、必要な予算を確保する。

(5) 受託事業の確保 98,925千円 (平成29年度予算 114,535千円)

近畿経済産業局や京都市と連携し、更なる産業の活性化に取り組むため、産技研の得意分野であるCNF関連やバイオ関連の事業を受託する。

(6) 機器整備の推進 119,016千円 (平成29年度予算 111,441千円)

企業の皆様にご利用いただける機器を整備し、技術的課題を解決するための試験分析や研究開発に必要な高度な機器を充実させるため、JKA等からの補助金を活用し必要な予算を確保する。